

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位：千円)

《資産の部》		《負債の部》	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,588,600	流動負債	3,371,178
現金及び預金	240,003	買掛金	76,624
売掛金	195,546	未払金	636,567
商品	70,471	未払費用	241,347
未収金	444,745	未払法人税等	309,660
前払費用	559,662	未払消費税	58,611
未収収益	97,777	預り金	1,748,336
預け金	10,968,480	前受収益	300,033
立替金	11,664	固定負債	4,890,255
その他	306	長期預り金	4,890,255
貸倒引当金	△ 54		
固定資産	12,509,115		
有形固定資産	3,475,753		
建物	1,671,268		
土地	1,513,644	【負債合計】	8,261,433
その他	290,841	《純資産の部》	
無形固定資産	70,797	株主資本	16,836,282
投資その他の資産	8,962,565	資本金	300,000
関係会社株式	4,790,132	資本剰余金	3,639,918
敷金保証金	3,999,350	資本準備金	75,000
長期未収金	15,257	その他資本剰余金	3,564,918
繰延税金資産	151,520	利益剰余金	12,896,364
その他	12,172	その他利益剰余金	12,896,364
貸倒引当金	△ 5,866	繰越利益剰余金	12,896,364
		【純資産合計】	16,836,282
【資産合計】	25,097,715	【負債純資産合計】	25,097,715

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,221,840
売上原価		9,237,716
【売上総利益】		5,984,124
販売費及び一般管理費		3,663,038
【営業利益】		2,321,085
営業外収益		
受取利息	7,473	
受取配当金	49,955	
貸倒引当金戻入額	2,955	
感染拡大防止協力金	20,628	
その他	23,598	104,609
営業外費用		
消費税差額	10,169	
その他	10,744	20,913
【経常利益】		2,404,781
特別利益		
事業譲渡対価	1,348	1,348
特別損失		
固定資産除却損	3,722	
原状回復費	4,072	7,794
税引前当期純利益		2,398,335
法人税、住民税及び事業税	771,700	
法人税等調整額	△ 4,818	766,882
【当期純利益】		1,631,453

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,600,000	1,980,000	359,918	2,339,918	12,027,151	12,027,151	15,967,069	15,967,069
当期変動額								
減資	△ 1,300,000	△ 1,905,000	3,205,000	1,300,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 762,240	△ 762,240	△ 762,240	△ 762,240
当期純利益	-	-	-	-	1,631,453	1,631,453	1,631,453	1,631,453
当期変動額合計	△ 1,300,000	△ 1,905,000	3,205,000	1,300,000	869,213	869,213	869,213	869,213
当期末残高	300,000	75,000	3,564,918	3,639,918	12,896,364	12,896,364	16,836,282	16,836,282

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|----------------|-------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 | 先入先出法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---|-----|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | |
| ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 | |
| なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。 | |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | |
| ③ リース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|---|

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生ずる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. テナント賃貸事業

複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

ロ. テナント管理事業

テナント管理事業はPPIHグループ内のテナント誘致・管理等の事業を行っております。業務委託契約に基づいた金額を収益として認識しており、当月分を翌月末に支払を受けております。

ハ. その他の事業

アミューズメント事業はゲームセンターの運営を行い、顧客がゲーム筐体を利用する際の金額を収益として認識しております。

自動販売機管理事業は自動販売機やカプセル仕器等の管理業務を行い、管理報告書を毎月指定日までに入手し、契約に基づいた金額を収益として認識しております。

飲食事業においては、主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,707,099 千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---------------|
| ① 短期金銭債権 | 10,952,432 千円 |
| ② 長期金銭債権 | 145,009 千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 146,719 千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 97,686 千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

テナント売上高 1,102,710 千円

テナント売上原価 720,631 千円

販売費及び一般管理費 603,539 千円

営業取引以外の取引高 6,404 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 794,000 株

- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762,240千円	960円	2021年6月30日	2021年9月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効果発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809,880千円	1,020円	2022年6月30日	2022年9月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット会社等については信用リスクはほとんどないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「預け金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	195,546		
貸倒引当金(※1)	△ 30		
	195,516	195,516	—
(2) 未収金	444,745		
貸倒引当金(※1)	△ 24		
	444,721	444,721	—
(3) 長期未収金	15,257		
貸倒引当金(※1)	△ 5,866		
	9,391	9,391	—
(4) 敷金保証金	3,999,350	4,000,543	1,193
資産計	4,648,978	4,650,171	1,193

ここに記載すべき負債はございません。

(※1) それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当の金融資産及び金融負債は、ございません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	195,516	—	195,516
未収入金	—	444,721	—	444,721
長期未収入金	—	9,391	—	9,391
敷金保証金	—	4,000,543	—	4,000,543
資産計	—	4,650,171	—	4,650,171

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	テナント賃貸事業	テナント管理事業	その他の事業	合計
顧客から生じる収益	1,313,799	449,848	5,654,015	7,417,662
その他の収益	7,757,772	—	46,406	7,804,178
外部顧客への売上高	9,071,571	449,848	5,700,421	15,221,840

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく金額であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、沖縄県その他の地域において、賃貸用の建物(土地含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
981,281千円	2,680,869千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業所税	2,303千円
未収金	55,894千円
長期預り金	27,123千円
減価償却限度超過額	9,248千円
未払事業税	17,083千円
その他	44,910千円
繰延税金資産 小計	156,561千円
評価性引当額	△3,245千円
繰延税金資産 合計	153,316千円

繰延税金負債

受取利息	△1,796千円
繰延税金負債 合計	△1,796千円
繰延税金資産の純額	151,520千円

11. 資産除去債務関係

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

1 2. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バン・パンフィック・ インターナショナルホー ルディングス	被所有 間接100%	役員の兼任2名	CMS預入(注2) (注3)	3,547,863	預け金	10,860,380
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100%	役員の兼任4名	テナント売上高	1,100,298	売掛金	4,970
				貸付金の返済	2,050,000	—	—
				受取利息	6,310	—	—

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
子会社	KoigakuboSC 特定目的会社	所有 直接100%	—	配当金の受取	49,796	—	—
子会社	㈱アセット・プロパティ マネジメント	所有 直接95%	役員の兼任1名	経費の立替	7	立替金	7

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	㈱長崎屋	—	役員の兼任1名	テナント売上 預け金(注3)	△ 146,554	未収金	262,339
				敷金保証金の預入 (注3)	2,117	敷金保証金	270,717
				テナント売上原価	2,996,520	前払費用	275,457
				施設賃料改定差額 (注3)	377,501	未払金	382,280
親会社の 子会社	日本アセットマーケティ ング㈱	—	役員の兼任1名	敷金保証金の預入 (注3)	△ 140,578	敷金保証金	3,152,623
				テナント売上原価	2,273,726	前払費用	164,266

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。
- (注3) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	21,204円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,054円73銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他に関する注記

該当事項はありません。